



感染拡大防止対策を求める第8次要望書を提出する県議団
要望書全文を裏面に掲載

新型コロナウイルス感染症拡大を止め、県民の安心確保へ

11月定例奈良県議会報告

今こそ不要不急の事業を見直し、 県民の命と健康を守る県予算に！

検査・医療・補償などコロナ対策に全力を

コロナ危機乗り越え、新しい政治を

新型コロナウイルス感染拡大は深刻な状況です。専門家の意見に耳を貸さず「GOTOキャンペーン」に固執し感染を広げた政府の責任は重大です。また、国民には制限を求めながら政府トップや自民党国会議員らが会食や会合を重ねていることも問題です。

いま求められているのは公費による社会的なPCR等検査の拡充、中小業者への十分な補償、奮闘する医療機関への抜本的な支援などです。

昨年、政府はコロナ感染拡大が進行するなかで、連日奮闘を続ける医療機関や社会福祉施設の従業者に慰労金を支給すると決めた、公表したのに、これらの支援を奈良県が関係者に昨年中に交付できたのはほんのわずか。交付率は全国ワーストでした。また、奈良県が医療施設、老人保健施設従業者約10万人への公費でのPCR検査をおこなうとして補正予算を組んだものも、昨年度中にはまったく実行されず、今年になってやっと一部の市で開始されただけです。

県民の命と健康を守る政治の責任が問われています。

今こそ、不要不急の事業を見直し、検査、医療、補償などのコロナ対策に県の予算を振り向けることが、求められているのではないのでしょうか。

防災・コロナ対策優先の
県政を
2000円滑走路建設は不要です。
広域防災拠点施設の整備を最優先に！



代表質問
太田 敦議員

太田敦議員は代表質問に立ち、防災・コロナ対策優先の県政運営について知事の所見をたどしました。

五條市に建設が進められている2000円の滑走路を備えた大規模広域防災拠点について、太田議員は「2000円の滑走路に600億円もの税金を投入することは県民の理解を得られない」「南海トラフ大災害へ備えるというなら、初動体制の強化や地域の身近な消防防災体制の強化こそが必要」と主張し、整備計画の見直しを求めました。荒井知事は、「駐屯地誘致より防災設備を優先せよという共産党の提案には賛成」としながらも、2000円の滑走路整備について「隣の和歌山県や三重県

「新型コロナウイルス対策を優先するべき」と主張しました。荒井知事は、同構想の議論が新型コロナウイルス対応に活かされているとの認識を示し、コロナ対策を最優先にしながらかつて議論をすすめていくと答弁しました。太田議員は「せめてコロナ禍の下で病院に負担のかかる地域医療構想の議論は延期するよう求めました」。

太田議員は「その他、ウンカによる農業被害について質問し、荒井知事は被害の実態を把握し対策に役立てると答弁しました」。

知事から歓迎されており、政府への要望で補助が認められたら整備費用の7割が国庫負担となる」と述べ、推進する立場を崩しませんでした。

また、県がすすめる地域医療構想について太田議員は「病院や病床数削減につながり推進すべきでない」と述べ、

子どもの権利条約を踏まえた学校運営を
また、今井議員はコロナ禍で子どもたちの権利が制限されていることを念頭に「子どもの権利条約は子どもの意見表明権を尊重するよう求めている」と紹介。県立高校の多くが「生徒心得」として頭髪や服装に厳しい制限を設けていることを紹介し「子どもの意見表明権を踏まえ、校則の内容は子どもの意見を尊重して定めるべき」と教育長の考えを問いました。

吉田教育長は、生徒会からの提案や投票で髪型や服装の制限をなくしている学校の実例を紹介し、校則について「児童生徒の実情や社会環境の変化を踏まえ、積極的に見直す必要がある」と答えました。



一般質問
今井 光子議員

は唯一の戦争被爆国である日本が参加していないことだ」と指摘。政府に批准を求めるべきと知事の考えを問いました。

荒井知事は「核兵器廃絶は平和を願う人類共通の願い」としつつも「外交と防衛は国の専決事項であり、県知事が申し上げる立場で

はない」「県が取り組んでいる東アジア地方政府会合は平和で安定した東アジアの発展に貢献している」と答弁しました。

核兵器禁止条約1月22日発効！
核兵器禁止の流れ日本でも

今井光子議員が一般質問

今井光子議員は一般質問で、2020年10月に批准国が50カ国に達し発効することになった核兵器禁止条約について「問題

日本共産党
奈良県議会だより
2021年 1月 NO. 113

630-8501 奈良市登大路町30 奈良県議会内
Tel 0742(27)5291 Fax 0742(27)1492
Eメール
naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

日本共産党奈良県議員団
県議員 山村さちほ
県議員 今井 光子
県議員 小林てるよ
県議員 太田あつし

奈良県知事 荒井正吾 様

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の申し入れ (第8次)

2021年1月14日

日本共産党 衆院奈良1区国政委員長 谷川和広
衆院奈良2区国政委員長・党奈良県コロナ対策本部長 宮本次郎
日本共産党奈良県会議員団 山村幸穂
今井光子
小林照代
太田 敦

新型コロナウイルス感染拡大防止対策に昼夜を分かたずご尽力いただいていることに感謝と敬意を表します。

政府は昨日、首都圏に続き関西3府県を含む11都府県に「緊急事態宣言」を拡大しました。奈良県は、大阪府・兵庫県・京都府と隣接しており、通勤・通学をはじめ日常的な往来は避けられません。「緊急事態」と同等の強力な感染防止対策が求められます。

県民の不安をとりのぞき、医療の崩壊を防ぐために、以下の点について早急な対応を求めます。

記

- 1, 大阪・兵庫・京都などへの通勤や往来を避けられない方など、希望する県民がPCR等検査を受けられるよう対象を拡大し、検査体制を強化すること。
- 2, 関西財界へ、大阪・兵庫・京都などに通勤している労働者のテレワークを推進するよう申し入れること。
- 3, 医療機関、介護・福祉・保育施設、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、入所者、出入り業者などへの定期的なPCR等検査の拡充をおこなうこと。
- 4, 感染防止のために、現場の最前線で追跡や入院調整などを行っている保健所の人員体制を抜本的に強化すること。
- 5, 政府による医療・介護従事者への慰労金支給が大幅に遅れており、奈良県の支給額は全国ワーストである(12月15日現在、医療分=右表参照)。早急に支給する手立てをとること。
- 6, コロナ対応病床の占有率が、国の指標で「ステージ4」にあたる50%を超え、現場の医療機関は疲労・逼迫し通常医療への影響が心配されている。こうした中で減収が続く医療機関が倒産の危機にある。県民医療を守るために、政府に対し緊急に減収補填を求めること。
- 7, 奈良県が行っている「いまなら。キャンペーン」は中止すること。
- 8, 観光や飲食、その関連業者など、自粛による影響を受ける事業者へ、事業規模や形態に見合った十分な支援を行うこと。
- 9, 持続化給付金や、雇用調整助成金特例措置の継続を国に求めること。
- 10, 地域ごとの感染状況、受診や検査のできる医療機関の情報、有効な感染防止策(マスクの正しい使用方法等)などをわかりやすく県民に知らせるとともに、知事が先頭にたって対策強化を発信すること。

以上



新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金(医療分) 従事者慰労金交付事業交付実績

2020年12月15日時点：厚生労働省

	件数(件)	金額(万円)
北海道	5346	2718213
青森県	1149	272460
岩手県	1179	336531
宮城県	2519	515650
秋田県	1461	307015
山形県	1127	295253
福島県	2275	669502
茨城県	2687	636372
栃木県	2486	583510
群馬県	2385	606672
埼玉県	5682	1627601
千葉県	5464	1330914
東京都	19184	4178972
神奈川県	10210	2286010
新潟県	2317	639701
富山県	1187	390550
石川県	1112	388710
福井県	912	215000
山梨県	1135	279774
長野県	1923	398910
岐阜県	2222	548311
静岡県	3983	698375
愛知県	7263	1455883
三重県	2227	515513
滋賀県	1492	372883
京都府	3513	942283
大阪府	14864	2506731
兵庫県	6543	1715187
奈良県	1409	64545
和歌山県	1362	390412
鳥取県	690	169010
島根県	778	290670
岡山県	2553	759836
広島県	4358	688447
山口県	1829	450249
徳島県	1572	176670
香川県	1309	264948
愛媛県	2159	474227
高知県	1047	340455
福岡県	8611	1823960
佐賀県	2984	281863
長崎県	2630	517055
熊本県	2775	650482
大分県	2249	458790
宮崎県	1822	394085
鹿児島県	1889	465509
沖縄県	1605	326612
合計	157487	36419331

奈良県は、現在市町村ごとに定めている保険料を2024年度に統一化するとしていますが、今回の運営方針改定はこのことを念頭に置いたものです。

市町村によって住民の平均所得や医療提供体制に違いがあり、健康づ

③保険料・一部負担金の減免は基準を統一し、市町村独自策を認めない、というものです。

②「財産調査、差し押さえ、タイヤロックなど積極的に」とする収納対策強化マニュアルを作成。長期間の少額分納を禁止し「原則1年以内の分納」へ。短期証は原則1か月。

①保険料の計算に使用する収納率を、これまでの納付実績による算定から「一律化」(市97%町村99%)に変更。これに満たない市町村は保険料を上げるを得なくなる。

その主な内容は…

2020年11月19日に奈良県国民健康保険運営協議会が開かれ、2021年4月からの運営方針が改定されました。

国民健康保険・運営方針見直し 県による硬直的な「収納対策」で 県民に大きな負担

厚生委員会・山村幸穂議員が指摘

くり対策も様々です。国保加入者は非正規雇用や年金生活者が多く、保険料を払いたくても払えない実態が

「コロナ禍のもと奮闘する 職員の頑張りに応えるべき」 一般職員一時金引き下げに反対―小林照代議員が討論

人事院の一時金削減勧告を受け、奈良県人事委員会は県職員の期末手当の引き下げを求める勧告を行いました。これを受けて11月議会に一般職員の期末手当を引き下げる条例改正が提案されました。

今回の改定による、一般職員一人当たりの平均削減額は0・1月分の3万9000円。全国41道府県が0・05月で、改定しない県も4県ある中で、0・1月の引き下げは東京都と奈良県のみ。奈良県は突出していて、これにより期末手当は近畿2府4県で最低額となりました。

他の全ての会派が賛成。日本共産党の小林照代議員は反対討論にたち「引き下げは職員のモチベーション

あります。このことを考慮して市町村ごとに独自の施策が具体化されてきました。

一律に市町村の取り組みを禁止し、硬直的な対応で「収納率」のみを追及することは不合理です。

みなさんと共に声をあげ、改善へ奮闘する決意です。

低下を招く。新型コロナ危機のもとで業務量が増える中、県民の命と健康を守るため懸命に働いている職員に冷や水をあびせるもの」「引き下げは、民間にも影響し、すべての労働者の賃金を引き下げることにつながる」と指摘しました。

「奈良県経済を一層冷え込ませることになる。コロナ危機の中で懸命に奮闘している職員の頑張りに応えるべき」と条例改正に反対しました。

医療従事者に交付される慰労金が届きません。そのはずです。奈良県は全国の、桁違いのワーストになっていました。

社会的PCR検査の抜本的拡充と医療福祉、中小業者への十分な補償を 日本共産党県議団がコロナ対策緊急要望など288項目の予算要望



奈良県知事に対して2021年度予算編成に関する要望書を提出しました。皆さんから寄せられた288項目を要望しました。【左写真】

知事と懇談し、コロナの感染拡大が広がる中で、緊急性、必要性がない事業を見直し、新型コロナ対策にまわすことや補正予算などで予算化されている取り組みを速やかにおこなうことなどを求めました。